

2019 世界防災フォーラムにおいて「Is relocation an effective solution to increased coastal community resilience?」を開催しました（2019/11/11）

テーマ: 災害後の復興、沿岸部移転、東日本大震災、パル地震、メラピ火山噴火、台風ヨランダ
場所: 仙台国際センター(白樺2)

仙台国際センターで11月9日(土)から12日(火)まで開催された「第2回世界防災フォーラム」において、11月11日(日)、災害科学国際研究所は「Is relocation an effective solution to increased coastal community resilience?」のセッションを企画し、開催しました。近年、災害後の復興の一環として、将来の減災を目的とした沿岸部の土地利用規制と住民移転が、世界各地で行われています。本セッションでは、様々な種類のハザードを低減するために実施した住民移転政策が、住民に与えている影響について、アジアの諸国の事例を中心に紹介しました。事例は、東北(日本)、パル地震やメラピ火山噴火(インドネシア)や台風ヨランダ(フィリピン)の住民移転の他、アメリカやアフリカ、アジア、ヨーロッパ大陸で実施された移転政策の横断的な政策分析の結果も紹介されました。

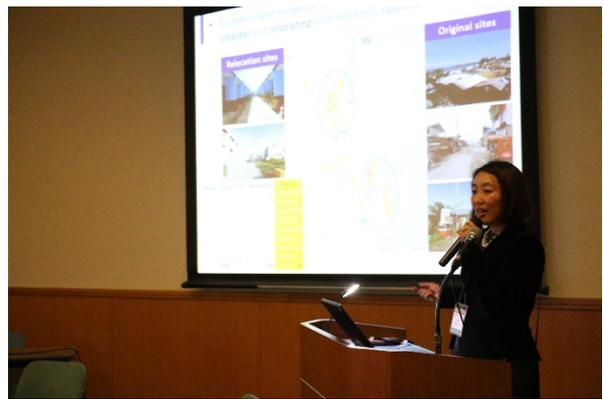
本セッションは、司会・進行を務めた井内加奈子准教授(東北大学災害科学国際研究所)により、セッション趣旨が説明された後、ウィリアム・パンタブ(ドルトムント工科大学)、姥浦道生准教授(東北大学災害科学国際研究所兼任)、ミザン・ビスリ(国連大学・東京大学)、ファトマ・レスタリ教授(インドネシア大学)、井内加奈子准教授の順に諸地域での移転・復興の事例について発表がありました。それを受けて、デービッド・アレクサンダー教授(University of College London)から移転・復興に対するコメントを頂いた後、パネル形式で質疑応答とディスカッションが行われました。

発表者とタイトルは以下の通りです。

1. “Managed Retreat Strategy for Disaster Risks Mitigation: Cross-country analysis” <Wiriya Puntub, Technical University Dortmund>
2. “Relocation after the Great East Japan Earthquake” <Michio Ubaura, Tohoku University>
3. “Rebuilding resilience in-situ / without relocation: Experience from Mamboro Perikanan, Palu city” <Mizan Bustanul Fuady Bisri, United Nations University / the University of Tokyo>
4. “Community relocation after Mt. Merapi volcanic eruption: REKOMPAK program and its potential applications in post-Merapi disasters” <Fatma Lestari, University of Indonesia>
5. “Reemerging informal settlements after disasters: Coastal residents’ perspective after typhoon Yolanda” <Kanakanochi, Tohoku University>



姥浦淳教授による東日本大震災からの
住民移転



井内准教授による台風ヨランダからの
沿岸部の住民移転



アレクサンダー教授による
住民移転に関するコメント



レスタリ教授に向けられたメラピ火山
噴火後の住民移転に関する質問応答



フロアからの質問



発表者の集合写真